【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第103期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	新明和工業株式会社
【英訳名】	ShinMaywa Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　樋　原　敬　士
【本店の所在の場所】	兵庫県宝塚市新明和町１番１号
【電話番号】	0798―56―5000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 財経本部長 兼 経理部長 久 米 俊 樹
【最寄りの連絡場所】	兵庫県宝塚市新明和町１番１号
【電話番号】	0798―56―5000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 財経本部長 兼 経理部長 久 米 俊 樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第102期 中間連結会計期間	第103期 中間連結会計期間	第102期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	122,963	134,524	285,024
経常利益	(百万円)	4,000	6,498	16,324
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	2,789	4,285	11,507
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	3,589	3,922	16,436
純資産額	(百万円)	114,627	127,582	125,687
総資産額	(百万円)	267,320	291,560	296,056
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	42.20	64.77	174.02
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	42.6	43.4	42.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△2,838	△3,873	24,364
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△4,838	△4,623	△10,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,933	1,138	△6,259
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	22,972	28,582	35,898

(注) １ 当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費や設備投資が底堅く推移し、緩やかな回復基調が続きました。一方で、物価上昇の継続や為替相場の変動に加え、中東情勢をはじめとする地政学的リスクの高まりなどにより、企業を取り巻く経営環境は依然として厳しく、先行き不透明な状況が続いております。

こうした経営環境のもと、当社グループは、2030年を志向した長期経営計画［SG-Vision2030］のPhase２に当たる、中期経営計画［SG-2026］の活動最終年度を迎え、企業価値向上に向けた諸施策を推進しております。

当中間連結会計期間の業績につきましては、受注高は156,392百万円(前年同期比8.8%増)、売上高は134,524百万円(同9.4%増)となりました。なお、当中間連結会計期間末の受注残高は383,902百万円(同13.5%増)であります。

損益面は、増収に伴い、営業利益は6,410百万円(同40.0%増)、経常利益は6,498百万円(同62.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は4,285百万円(同53.6%増)となりました。

当中間連結会計期間末における総資産は、有形固定資産や棚卸資産は増加したものの、売上債権が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて4,495百万円減少し291,560百万円となりました。

負債は、長期借入金は増加したものの、未払費用の減少や法人税等の納付などにより、前連結会計年度末に比べて6,391百万円減少し163,978百万円となりました。

純資産は、配当金の支払いはあったものの、親会社株主に帰属する中間純利益を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,895百万円増加し127,582百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の42.2%から43.4%に上昇いたしました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(特装車)

車体等の製造販売は、受注は前年同期並みの水準となり、売上は増加いたしました。

また、保守・修理事業は、受注、売上ともに増加いたしました。

このほか、林業用機械等も、受注、売上ともに増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は69,437百万円(前年同期比4.6%増)、売上高は58,203百万円(同8.0%増)となり、営業利益は2,959百万円(同14.9%増)となりました。

なお、当中間連結会計期間末の受注残高は148,310百万円(同6.8%増)であります。

(パーキングシステム)

機械式駐車設備は、受注は増加し、売上は減少いたしました。

また、航空旅客搭乗橋は、受注、売上ともに増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は23,820百万円(前年同期比9.6%増)、売上高は23,029百万円(同2.4%増)となりましたが、営業利益は2,257百万円(同4.1%減)となりました。

なお、当中間連結会計期間末の受注残高は55,550百万円(同2.7%減)であります。

(産機・環境システム)

メカトロニクス製品は、受注は増加しましたが、売上は線処理機の減少により、分野全体では減少いたしました。

また、環境関連事業は、受注、売上ともに増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は13,505百万円(前年同期比12.0%増)、売上高は11,629百万円(同8.7%増)となり、営業損益は638百万円の損失(前年同期は227百万円の損失)となりました。

なお、当中間連結会計期間末の受注残高は65,660百万円(前年同期比11.6%増)であります。

(流体)

国内、海外ともに需要が堅調に推移し、受注及び売上が増加した結果、当セグメントの受注高は18,366百万円(前年同期比11.2%増)、売上高は11,151百万円(同8.1%増)となり、営業利益は461百万円(同61.2%増)となりました。

なお、当中間連結会計期間末の受注残高は16,185百万円(同11.8%増)であります。

(航空機)

防衛省向けは、受注は増加し、売上は減少いたしました。

また、民需関連は、受注、売上ともに増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は21,227百万円(前年同期比36.7%増)、売上高は21,989百万円(同21.3%増)となり、営業利益は2,256百万円(同143.9%増)となりました。

なお、当中間連結会計期間末の受注残高は76,852百万円(同52.0%増)であります。

(その他)

建設事業において受注は減少したものの、売上が増加した結果、当セグメントの受注高は10,034百万円(前年同期比12.5%減)、売上高は8,519百万円(同14.3%増)となり、営業利益は579百万円(同9.6%増)となりました。

なお、当中間連結会計期間末の受注残高は21,342百万円(同15.3%増)であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、28,582百万円と前連結会計年度末に比べて7,316百万円の減少となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、営業活動の結果支出した資金は、3,873百万円(前年同期に支出した資金は2,838百万円)となりました。これは、税金等調整前中間純利益が6,463百万円、売上債権の減少額が10,851百万円あったものの、棚卸資産の増加額が10,981百万円、法人税等の支払額が4,354百万円、未払費用の減少額が3,431百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、投資活動の結果支出した資金は、4,623百万円(前年同期に支出した資金は4,838百万円)となりました。これは、投資有価証券の売却及び償還による収入が2,000百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が5,743百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、財務活動の結果得られた資金は、1,138百万円(前年同期に得られた資金は2,933百万円)となりました。これは、配当金の支払額が1,918百万円あったものの、長期借入れによる収入が3,157百万円あったことなどによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,955百万円であります。

(6) 主要な設備

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名及び事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着工年月	完成年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
東邦車輛㈱ 群馬製作所 (群馬県邑楽郡邑楽町)	特装車	特装車 生産設備	3,102	―	自己資金 及び借入金	2027年４月	2028年９月

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	70,000,000	70,000,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 は100株であ ります。
計	70,000,000	70,000,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	70,000,000	―	15,981	―	15,737

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目８－１　赤坂インターシティＡＩＲ	7,716	11.66
三信株式会社	東京都中央区八丁堀二丁目25－10	6,749	10.20
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８－12	5,111	7.72
新明和グループ従業員持株会	兵庫県宝塚市新明和町１－１	3,202	4.84
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目４－１	1,838	2.78
ＳＴＡＴＥ　ＳＴＲＥＥＴ　ＢＡＮＫ　ＡＮＤ　ＴＲＵＳＴ　ＣＯＭＰＡＮＹ　505223 （常任代理人 株式会社みずほ銀行）	Ｐ．Ｏ．　ＢＯＸ　351　ＢＯＳＴＯＮ　ＭＡＳＳＡＣＨＵＳＥＴＴＳ　02101　Ｕ．Ｓ．Ａ． （東京都港区港南二丁目15－１　品川インターシティＡ棟）	1,577	2.38
東洋ビルメンテナンス株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目12－15	1,391	2.10
新明和グループ取引先持株会	兵庫県宝塚市新明和町１－１	1,326	2.00
ＢＮＰ　ＰＡＲＩＢＡＳ　ＬＵＸＥＭＢＯＵＲＧ／２Ｓ／ＪＡＳＤＥＣ／ＦＩＭ／ＬＵＸＥＭＢＯＵＲＧ　ＦＵＮＤＳ／ＵＣＩＴＳ　ＡＳＳＥＴＳ （常任代理人　香港上海銀行東京支店）	33　ＲＵＥ　ＤＥ　ＧＡＳＰＥＲＩＣＨ，Ｌ－5826　ＨＯＷＡＬＤ－ＨＥＳＰＥＲＡＮＧＥ，　ＬＵＸＥＭＢＯＵＲＧ （東京都中央区日本橋三丁目11－１）	1,180	1.78
ＢＢＨ　ＦＯＲ　ＢＢＨＴＳＩＡ　ＮＯＭＵＲＡ　ＦＵＮＤＳ　ＩＲＥＬＡＮＤ　ＰＬＣ　／ＪＡＰＡＮ　ＳＴＲＡＴＥＧＩＣ　ＶＡＬＵＥ　ＦＵＮＤ （常任代理人　株式会社三菱ＵＦＪ銀行）	33　ＳＩＲ　ＪＯＨＮ　ＲＯＧＥＲＳＯＮ’Ｓ　ＱＵＡＹ　ＤＵＢＬＩＮ　２　ＩＲＥＬＡＮＤ． （東京都千代田区丸の内一丁目４－５）	1,151	1.74
計	－	31,241	47.20

(注) １　上記のほか、当社が保有する自己株式3,818千株があります。
２　日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は7,716千株であります。なお、その内訳は、投資信託設定株数3,824千株、年金信託設定株数98千株、その他信託株数3,795千株となっております。
３　株式会社日本カストディ銀行（信託口）の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は5,106千株であります。なお、その内訳は、投資信託設定株数4,041千株、年金信託設定株数135千株、その他信託株数930千株となっております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　3,817,800	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　66,029,700	660,297	―
単元未満株式	普通株式　152,500	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	70,000,000	―	―
総株主の議決権	―	660,297	―

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新明和工業株式会社	兵庫県宝塚市 新明和町１－１	3,817,800	―	3,817,800	5.45
計	―	3,817,800	―	3,817,800	5.45

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の新任及び退任並びに役職の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,057	28,737
受取手形、売掛金及び契約資産	79,574	67,267
電子記録債権	15,429	16,724
商品及び製品	5,884	6,947
仕掛品	27,323	34,040
原材料及び貯蔵品	30,677	33,954
その他	4,959	6,599
貸倒引当金	△363	△381
流動資産合計	199,542	193,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,107	23,938
その他（純額）	30,714	32,756
有形固定資産合計	52,822	56,694
無形固定資産	3,074	3,470
投資その他の資産		
その他	40,626	37,513
貸倒引当金	△9	△6
投資その他の資産合計	40,617	37,506
固定資産合計	96,513	97,671
資産合計	296,056	291,560

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,212	45,802
短期借入金	4,960	5,245
1年内返済予定の長期借入金	9,000	9,000
未払法人税等	4,721	1,828
工事損失引当金	2,852	2,689
株式給付引当金	-	248
その他	52,652	45,165
流動負債合計	119,399	109,978
固定負債		
長期借入金	35,000	37,657
株式給付引当金	273	-
退職給付に係る負債	13,110	13,526
その他	2,586	2,815
固定負債合計	50,970	53,999
負債合計	170,369	163,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,981	15,981
資本剰余金	14,804	14,728
利益剰余金	87,356	89,611
自己株式	△5,508	△5,453
株主資本合計	112,635	114,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,326	5,270
土地再評価差額金	△377	△377
為替換算調整勘定	4,317	4,056
退職給付に係る調整累計額	2,978	2,858
その他の包括利益累計額合計	12,245	11,808
非支配株主持分	805	905
純資産合計	125,687	127,582
負債純資産合計	296,056	291,560

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	122,963	134,524
売上原価	103,355	112,144
売上総利益	19,607	22,379
販売費及び一般管理費	※1 15,030	※1 15,969
営業利益	4,577	6,410
営業外収益		
受取利息	85	76
受取配当金	191	247
持分法による投資利益	78	-
為替差益	-	641
その他	107	163
営業外収益合計	462	1,128
営業外費用		
支払利息	362	360
持分法による投資損失	-	58
為替差損	434	-
休止固定資産費用	42	12
借入手数料	7	15
債権流動化費用	157	371
その他	35	221
営業外費用合計	1,039	1,040
経常利益	4,000	6,498
特別利益		
受取和解金	558	-
特別利益合計	558	-
特別損失		
固定資産処分損	51	34
関係会社出資金評価損	58	-
特別損失合計	110	34
税金等調整前中間純利益	4,448	6,463
法人税、住民税及び事業税	1,255	1,429
法人税等調整額	379	661
法人税等合計	1,634	2,091
中間純利益	2,813	4,372
非支配株主に帰属する中間純利益	23	86
親会社株主に帰属する中間純利益	2,789	4,285

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	2,813	4,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,137	△55
為替換算調整勘定	△128	△478
退職給付に係る調整額	△38	△120
持分法適用会社に対する持分相当額	△193	204
その他の包括利益合計	776	△449
中間包括利益	3,589	3,922
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,613	3,848
非支配株主に係る中間包括利益	△23	74

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,448	6,463
減価償却費	2,824	3,082
売上債権の増減額（△は増加）	3,472	10,851
棚卸資産の増減額（△は増加）	△4,142	△10,981
仕入債務の増減額（△は減少）	994	473
その他	△6,782	△9,424
小計	813	464
利息及び配当金の受取額	285	375
利息の支払額	△368	△359
和解金の受取額	558	-
法人税等の支払額	△4,128	△4,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,838	△3,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,428	△5,743
有形固定資産の売却による収入	8	12
無形固定資産の取得による支出	△379	△616
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	2,000
その他	△38	△275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,838	△4,623
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,050	493
短期借入金の返済による支出	△1,387	-
長期借入れによる収入	-	3,157
長期借入金の返済による支出	△500	△500
配当金の支払額	△1,784	△1,918
非支配株主への配当金の支払額	△37	△18
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△297	-
その他	△109	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,933	1,138
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	△95
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,761	△7,453
現金及び現金同等物の期首残高	28,282	35,898
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	137
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△549	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 22,972	※1 28,582

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1　保証債務

履行保証等

前連結会計年度 (2026年３月31日)		当中間連結会計期間 (2026年９月30日)	
エコセンター湘南㈱	29百万円	エコセンター湘南㈱	29百万円
のぎエコセンター㈱	22	のぎエコセンター㈱	22
しもつけエコセンター㈱	29	しもつけエコセンター㈱	29
エコセンター大磯㈱	14	エコセンター大磯㈱	14
計	95百万円	計	95百万円

2　債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
債権流動化に伴う買戻し義務	2,899百万円	1,481百万円

3　受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
受取手形裏書譲渡高	3百万円	－百万円

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
従業員給料手当	5,748百万円	6,017百万円
貸倒引当金繰入額	△40	27
退職給付費用	272	251

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)		当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)	
現金及び預金	23,163百万円	現金及び預金	28,737百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△190	預入期間が３か月を超える定期預金	△155
現金及び現金同等物	22,972百万円	現金及び現金同等物	28,582百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月24日定時株主総会	普通株式	1,784	27.0	2025年３月31日	2025年６月25日	利益剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月31日取締役会	普通株式	1,785	27.0	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日定時株主総会	普通株式	1,918	29.0	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月30日取締役会	普通株式	1,919	29.0	2026年９月30日	2026年12月１日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他(注１)	合計	調整額(注２)	中間連結損益計算書計上額(注３)
	特装車	パーキングシステム	産機・環境システム	流体	航空機	計				
売上高										
日本	51,986	20,434	7,020	6,956	9,536	95,934	7,196	103,130	―	103,130
アジア	584	2,052	2,254	2,442	―	7,334	―	7,334	―	7,334
北米	―	―	769	656	7,670	9,096	―	9,096	―	9,096
その他	1,301	―	655	264	924	3,146	―	3,146	―	3,146
顧客との契約から生じる収益	53,871	22,487	10,699	10,320	18,132	115,512	7,196	122,708	―	122,708
その他の収益	―	―	―	―	―	―	255	255	―	255
外部顧客への売上高	53,871	22,487	10,699	10,320	18,132	115,512	7,451	122,963	―	122,963
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	7	0	17	―	36	2,760	2,797	△2,797	―
計	53,882	22,495	10,700	10,338	18,132	115,549	10,212	125,761	△2,797	122,963
セグメント利益又は損失(△)	2,575	2,354	△227	286	925	5,914	528	6,442	△1,865	4,577

(注) １　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

２　セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,865百万円には、セグメント間取引消去△125百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,739百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費であります。

３　セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他(注１)	合計	調整額(注２)	中間連結損益計算書計上額(注３)
	特装車	パーキングシステム	産機・環境システム	流体	航空機	計				
売上高										
日本	56,228	20,182	8,047	7,668	9,352	101,479	8,264	109,744	―	109,744
アジア	559	2,847	2,566	2,238	―	8,212	―	8,212	―	8,212
北米	―	―	608	873	11,675	13,157	―	13,157	―	13,157
その他	1,415	―	406	371	961	3,154	―	3,154	―	3,154
顧客との契約から生じる収益	58,203	23,029	11,629	11,151	21,989	126,004	8,264	134,269	―	134,269
その他の収益	―	―	―	―	―	―	254	254	―	254
外部顧客への売上高	58,203	23,029	11,629	11,151	21,989	126,004	8,519	134,524	―	134,524
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	10	1	4	―	25	3,145	3,170	△3,170	―
計	58,212	23,040	11,631	11,156	21,989	126,030	11,664	137,694	△3,170	134,524
セグメント利益又は損失(△)	2,959	2,257	△638	461	2,256	7,297	579	7,876	△1,466	6,410

(注) １　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

２　セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,466百万円には、セグメント間取引消去259百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,726百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費であります。

３　セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	42円20銭	64円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	2,789	4,285
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	2,789	4,285
普通株式の期中平均株式数(株)	66,113,500	66,159,880

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

2026年10月30日開催の取締役会において、第103期(2026年４月１日から2027年３月31日まで)中間配当に関して次のとおり決議いたしました。

①　中間配当による配当金の総額　1,919百万円

②　１株当たりの金額　29円00銭

③　支払請求の効力発生日及び支払開始日　2026年12月１日

(注)　2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

新明和工業株式会社
　取締役会　御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋　田　秀　樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	有　久　　衛

監査人の結論

　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新明和工業株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

　当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新明和工業株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

　経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

　中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

　監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

　監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

　監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報

告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。